

当社の平成15年度第1四半期(平成15年4月1日~平成15年6月30日)における業績について、お知らせ致します。

当社は、株主をはじめとする投資家の皆様方への経営満足度を向上させるとともに消費者の方々に健康の増進に寄与する高品質な製品とサービスの提供ができる企業を目指します。

その実現のための、平成15年度経営ビジョンとして、

1. 300年の伝統のある配置薬を土台に消費者(生活者)の生活習慣病の防止と改善に役立つ情報・サービス・製品を提供する。
1. 錠剤・丸剤・液剤に集中する生産システムを構築し、生産の安定、生産技術の向上をめざし、市場競争力を高める。
1. 広貫堂コーポレートブランドの向上に努力する。

を掲げ、具体的には7つの経営課題、4つの経営基本方針、9つの経営改善計画を明示した上で、全社員が一丸となって課題解決が図れる経営改善プログラムを、この4月よりスタート致しました。

製造面では、技術の向上と需要の創造に努め、錠剤・丸剤・液剤に特化した製造メーカーとしての基盤をさらに強固なものに致します。特に、液剤専用工場として本年11月に製造開始する滑川工場では、多くの方々に当社製品を提供できる重要な生産基地と位置付けております。

販売面では、市場拡大とサービス向上のため、本年4月に機構改革を行い、新規事業も含めて営業6部門(営業推進部、医専事業部、薬専事業部、ヘルスクエア事業部、直販事業部、健康日本21推進部)を配しました。特に健康日本21推進部は、新規の事業である会員を中心とした「広貫堂健康クラブ・エルモア」を立ち上げ、健康管理を多面的にサポートしていく、新しい配置のビジネスモデルとして準備致しました。

開発面では、開発技術本部内に新規事業部を新設し、新規顧客の獲得はもちろんのこと、消費者および販売会社が求める新製品のニーズを俊敏にキャッチし、企画提案から製品化までの体制を開発技術本部内で確立し、常に製品開発に注力していく考えであります。

管理面では、部門別独立採算制度を定着させ、その部門の課題と成果を明確にし、業績評価によりその成果配分を行う賃金制度に10月より移行致します。また、更なるガバナンス改革の一環として、経営の管理と業務執行の責任を明確にするために、組織改革による機能の強化と役割主義人事による組織の活性化をこの4月より実施致しております。

以上をベースに、平成15年度の第1四半期を終え、全社の売上高としては、26億5,403万円余(前年同期比98.5%)の減収となり、収益面では経常利益1億465万円余(前年同期比55.9%)の減益となりました。

今回減収減益になった背景として、平成15年4月より販売制度および会計基準の一部変更した実績と平成14年度の実績を単純比較したためであり、2頁目には変更による影響についてその詳細を記述いたしました。

H15年度第1四半期報告(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

	H14年度 4 - 6月 (実績)	H15年度 4 - 6月 (実績)	対前年 同期比 (%)	H15年度 4 - 6月 (計画)
売上高	2,694	2,654	98.5%	3,031
営業利益	209	108	51.7%	122
経常利益	186	104	55.9%	105
当期純利益	186	104	55.9%	
資本	1,395	1,395	100.0%	
発行済株式総数	10,380	10,380	100.0%	
純資産額	5,772	5,789	100.3%	
総資産額	16,440	13,748	83.6%	
1株当り純資産額	556.11	557.72	100.3%	
1株当り当期純損益額	10.08	17.99	178.5%	
自己資本比率	34.81	42.10	120.9%	
自己資本利益率	3.22	1.79	55.6%	
従業員数	486	484	99.6%	

注)平成15年4月より販売制度および会計基準の一部変更を実施いたしました。
その影響は、次頁の通りです。

1. 当期から交換薬は返品制度に変更いたしております。

この基準による平成14年度の売上高は25億800万円となります。

平成14年度売上高	2,694百万円
<u>交換薬売上高</u>	<u>186百万円</u>
変更した会計基準による売上高	2,508百万円

2. 当期から退職給付費用および賞与引当金にかかる会計基準（毎月計上）を変更いたしております。

この基準による平成14年度の営業利益は114百万円、経常利益は91百万円となります。

平成14年度営業利益	209百万円
<u>退職給付費用、賞与引当金</u>	<u>95百万円</u>
変更した会計基準による営業利益	114百万円
平成14年度経常利益	186百万円
<u>退職給付費用、賞与引当金</u>	<u>95百万円</u>
変更した会計基準による経常利益	91百万円

3. 以上のように、前年度業況を今年度基準で算出したものとの比較では、増収増益となります。

~以上~